

組織目標管理シート

年度	令和8年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	道路(橋を含む)が適切に整備・管理されていると思う市民の割合	作成日	R8.4.1
組織名(部)	土木部	組織名 (準部・課・機関名)	土木総務課			評価日	

○:達成、△:一部未達成、×:未達

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R8目標	R8結果	取組名称(事業名)	概要		
1	令和6年能登半島地震により被災した道路の早期復旧を進め、市民の1日でも早い生活再建を目指します。	政策15-1-④	被災した公道の復旧工事の発注率	100%		道路災害復旧事業	早期の道路復旧に向け、国との協議を遅滞なく実施し、必要な予算を確保したうえで工事発注します。		
2	冬季間の安心・安全な道路交通を確保するため、効率的・効果的な除雪体制を整備します。	政策15-1-③	除雪オペレータ研修受講者アンケートにおける「役に立った」と回答した割合	50%以上		除雪対策事業	研修内容の充実を図ることで、経験の少ないオペレータへの技術継承を支援し、効率的・効果的な除雪体制の強化に取り組みます。		
3	道路施設について、定期的な点検を実施します。特に施設数の多い橋りょうについては、計画的に補修に取り組み、更新時期の延伸を図ります。	政策15-1-①	橋梁の二巡目点検における判定区分Ⅲの橋梁に対する修繕完了率	61% (319/522)		橋りょうの維持補修	定期点検結果を踏まえ補修が必要な橋梁について、補修を実施し、健全性を回復させることにより、施設の長寿命化を推進します。		
4	通学路における児童や未就学児を交通事故の被害から守るため、安心・安全な歩行空間の確保を推進します。	政策15-1-④	通学路交通安全プログラムの対策達成率	92% (670/728)		交通安全施設整備事業	「通学路交通安全プログラム」に基づき、小学校の通学路において、防護柵の設置や路側帯のカラー化などの交通安全対策を実施します。		
5	持続可能な行財政運営の確立に向け、経営資源のより効果的・効率的な配分に取り組みます。	行財1-2-①	経営資源の効果的配分に向けた事業の評価、見直し	見直し・改善		事業のあり方、やり方の見直し	経営資源の適正配分に向けて、各事業の担当課が自律的に事業の実績や効果、政策・施策への貢献度などを検証しながら、予算編成など、庁内での議論を深める中で各事業の最適化を進めていきます。		

組織目標管理シート

年度	令和8年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・港、空港、新潟駅、高速道路などの広域交通インフラの利便性が 以前と比べて向上していると思う市民の割合 ・道路(橋を含む)が適切に整備・管理されていると思う市民の割合	作成日	R8.4.1
組織名(部)	土木部	組織名 (準部・課・機関名)	道路計画課			評価日	

○:達成、△:一部未達成、×:未達

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R8目標	R8結果	取組名称(事業名)	概要			
1	・能登半島地震により深刻な被害を受けた私道の早期復旧に向け、被災された市民(地権者)の負担軽減を図るため、迅速な原形復旧を支援します。	政策15-1-④	・被災した私道の原形復旧の完了件数	・原形復旧完了件数:61件		私道災害復旧支援事業	・支援制度に基づき、原形復旧工事を補助金により支援します。 ・本市が災害時における応援協定を締結している新潟市道路保全協会と工事体制を構築することで復旧支援を強化します。			
2	・日本海沿岸東北自動車道のミッシングリンク解消や磐越自動車道の4車線化整備などにより、平時の交流・物流機能に加え、災害時・緊急時における安全・迅速な輸送などを支える拠点間ネットワーク機能の強化を図ります。	政策14-3-① 政策15-1-②	・予算確保のための国への要望活動回数	・要望活動回数:6回		・予算確保のための国への要望活動	・高規格道路や一般広域道路等の整備促進のため、各種同盟会などを通じ、国への要望活動を行います。			
	・日常的な移動はもとより、業務活動・物流・観光などの社会経済活動や、災害時における安全・迅速な輸送などを支えるため、放射・環状型の道路ネットワークの整備を推進します。		・万代島ルート線の整備促進に向けた地元調整の支援	・くりのき通信の発行回数:2回		・万代島ルート線の整備促進に向けた地元調整の支援	・万代島ルート線に対する地域の理解醸成を図るため、用地対策課と連携しながら、くりのき通信の発行や相談窓口の開設などの地元調整の支援を行います。			
3	・地震などの自然災害から市民生活を守るため、維持管理部門と連携しながら橋梁の計画的な更新を推進し、都市基盤の強化を図ります。	政策15-1-① 政策15-1-②	・老朽化した橋梁の計画的な更新	・整備推進進捗率:40%(事業費ベース)		・老朽化した橋梁の計画的な更新	・地震などの自然災害から市民の生活を守るため、老朽化した橋梁(山ノ下橋、亀田跨線橋、小須戸橋、塩俣橋など)の計画的な更新を推進します。			
	・日常的な移動はもとより、業務活動・物流・観光などの社会経済活動や、災害時における安全・迅速な輸送などを支えるため、放射・環状型の道路ネットワークの整備を推進します。		・新潟中央環状道路の整備推進	・整備推進進捗率:45%(事業費ベース)		・新潟中央環状道路の整備	・多核連携の都市構造を構築するため、新潟中央環状道路(国道49号から国道8号間)の整備を推進し、幹線道路ネットワークの強化を図ります。			

4	・鉄道駅における交通結節点の機能強化と賑わいの創出を図るとともに、快適性・安全性を高めるため、駅前広場や自由通路の整備、エレベーターの設置をはじめとしたバリアフリー化を推進します。 ・都心の機能を補完する鳥屋野潟南部地区において、交流・にぎわいなどの複合拠点の形成に向け、幹線道路の整備を推進します。	政策14-1-② 政策14-3-①	・自由通路、駅前広場等の整備推進	・整備推進進捗率:15% (事業費ベース)		・越後石山駅及び巻駅周辺整備事業	・鉄道駅周辺の交通結節点の機能強化と賑わいの創出等を図るため、東日本旅客鉄道㈱と協議を進め、越後石山駅では駅前広場や自由通路の整備を進める他、巻駅では駅前広場、アクセス道路の設計を進めます。			
			・(都)鳥屋野潟南部東西線等の整備推進	・整備推進進捗率:64% (事業費ベース)		・(都)鳥屋野潟南部東西線等の整備	・(都)鳥屋野潟南部東西線等の整備を推進し、交流・にぎわいなどの複合拠点の形成を支援します。			
5	高度化・複雑多様化する行政課題を市民の視点で考え、解決することができる職員を育成します。また、持続可能な事業執行のため、急激に変化する経済社会状況や将来起こりうる課題に対応できる職員育成に取り組みます。	行財1-4-①	・課内共有ミーティングの実施による理解度の向上	・ミーティング参加者の理解度(アンケート実施による):平均80%以上		・課内共有ミーティングの実施(議会スケジュール及び予算要求スケジュールの共有を各1回)	・持続可能な事業執行のため、議会及び予算要求の年間スケジュールや事務の流れについて関係する職員への共有を図ります。			
			・職員研修への参加促進	・職員研修参加者による所属内共有:6回(各班2回)		・職員研修参加者による関係職員への共有	・人材育成・確保基本方針に基づき、職員に必要とされる基本的な資質・能力の育成や階層別研修のほか、専門能力の向上及び、自己開発に向けた支援を行います。			

組織目標管理シート

年度	令和8年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・都心部で以前と比べ緑が増えたと思う市民の割合 ・身近な公園について、安心・安全で快適に利用できると思う市民の割合	作成日	R8.4.1
組織名(部)	土木部	組織名 (準部・課・機関名)	みどりの政策課				評価日

○:達成、△:一部未達成、×:未達

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R8目標	R8結果	取組名称(事業名)			
1	にいがた2kmを中心とした「新潟都心地域緑化重点地区」(以下「都心エリア」という。)における公民連携による緑化を推進するため、令和9年度本開催「まちなかはなみどりフェア(緑化イベント)」を見据えたプレイベントを開催するとともに、本開催に向けた準備を進めます。	政策14-2-①	プレイベントの開催及びR9本イベント開催にかかる実施計画の作成	春・秋プレイベントの開催及びR9本イベント開催実施計画の完成		緑のまちなか空間創造事業	・R9本開催に向けたプレイベントを春と秋に開催します。 ・さらに、関係機関との調整を図りながら本イベント開催にかかる実施計画を作成します。		
2	都心エリアにおける公民連携による緑化を推進するため、既存の緑化イベントなどの緑化事業の充実を図るとともに、新たな緑化推進制度を創設します。	政策14-2-①	都心エリアの緑化取り組み地点における緑視率の向上	緑視率12%以上(1.5倍)(現状8%)		緑のまちなか空間創造事業、フラワーパートナー事業など	道路等の公共空間における緑化を推進し、都心エリアの緑視率向上を図ります。		
			公民連携による緑化推進に寄与する新たな緑化制度の創設	新たな緑化制度の創設			市民や企業との連携による緑化を推進するため、新たに「スポンサー花壇」や「樹木オーナー」、「植栽ボランティア」制度を創設します。		
3	人口減少や高齢化等による時代の変化に対応した持続可能な公園を目指すべく、開発指導要綱の改正等により、新規公園整備に関する制度の見直しを実施します。	政策14-4-②	開発行為によって整備される小規模公園の見直し	開発指導要綱及び技術基準の見直し		公園緑地等の管理運営	・開発行為に伴う小規模で利便性の低い公園の発生を抑制するため、開発指導要綱の改正に向けて取り組みます。 ・開発行為によって整備される公園施設の充実を図るため、開発行為技術基準の改正に向けて取り組みます。		
4	市民が安心・安全で快適に利用できるよう老朽化した公園遊具等の適切な維持管理を推進します。	行財2-2-②	老朽化した公園遊具等の更新・修繕が完了した施設の割合	90%(84施設) ※R8予定93施設のうち		公園施設長寿命化対策支援事業	工事発注課との連携や国の交付金手続きを着実に行之いながら、遊具等の更新を行います。		
5	市民が安心・安全で快適に利用できるよう、また「使われ活きる公園」の実現に向け、公園利用のルール等の見直しを実施します。	政策14-4-②	公園利用の活性化や快適性を高めるための公園利用のルール等の見直し	ルール等の見直し		公園緑地等の管理運営	公園利用の活性化や快適性を高めるため、公園での花火使用の緩和や「香害」に配慮したトイレ手洗い洗剤の使用切り替えなどを行います。		

組織目標管理シート

年度	令和8年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	道路(橋を含む)が適切に整備・管理されていると思う市民の割合	作成日	R8.4.1
組織名(部)	土木部	組織名 (準部・課・機関名)	東部地域土木事務所			評価日	

○:達成、△:一部未達成、×:未達

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R8目標	R8結果	取組名称(事業名)	概要		
1	日常的な移動はもとより、業務活動・物流・観光などの社会経済活動や、災害時における安全・迅速な輸送などを支えるため、放射・環状型の道路ネットワークの整備を推進します。	政策15-1-②	上半期工事発注率 9月末工事執行件数／R8年度工事発注予定(400万円以上)件数	80%		工事の早期発注	適正な履行期間の設定や平準化を考慮し、計画的な工事の発注を行います。		
2	日常的な移動はもとより、業務活動・物流・観光などの社会経済活動や、災害時における安全・迅速な輸送などを支えるため、放射・環状型の道路ネットワークの整備を推進します。	政策15-1-②	新潟中央環状道路の整備推進 国道49号から信濃川右岸までの整備率 (城所工区、二本木工区、嘉瀬・割野工区、酒屋町工区)	51.0%		新潟中央環状道路の整備	多核連携型の都市構造を支え、各地域拠点間の交流・連携軸となる新潟中央環状道路の整備を推進します。なお、国道8号から国道49号区間のうち、事業効果の高い工区の整備を優先的し、早期供用を目指します。		
3	橋りょう、トンネル、横断歩道橋などの道路施設について、定期的な点検を実施します。特に施設数の多い橋りょうについては、計画的な補修に取り組み、更新時期の延伸を図ります。	政策15-1-①	二巡目点検における判定区分Ⅲの橋梁に対する修繕完了率 修繕完了橋りょう数(累計)／対象橋りょう数(80橋)	21%(17/80)		橋りょうの維持補修	橋りょうの損傷や劣化を把握するため、新技術等を積極的に活用し、効率的な定期点検を実施します。また、市民の安全・安心を確保するため、橋りょうの計画的な補修を行い、健全性の維持・回復を図ること、長寿命化を推進します。		
4	高度化・複雑多様化する行政課題を市民の視点で考え、解決することができる職員を育成します。	行財1-4-①	研修内容の理解度、知識習得度を5段階評価(全発表者の平均)	4以上		職場内研修の開催	専門性の高い内容の伝達や技術の継承に向けた職場内研修を実施するとともに、発表した若手職員には、発表後、補佐主導により研修内容の振り返りを行い、業務への活かし方や計画立案能力の向上を図ります。		

組織目標管理シート

年度	令和8年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・道路(橋を含む)が適切に整備・管理されていると思う市民の割合	作成日	R8.4.1
組織名(部)	土木部	組織名 (準部・課・機関名)	西部地域土木事務所			評価日	

○:達成、△:一部未達成、×:未達

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R8目標	R8結果	取組名称(事業名)	概要			
1	多角連携型の都市構造を支える、放射・環状型の道路ネットワークを強化します。	政策15-1-②	・上半期工事発注率 工事執行件数／R8年度工事発注件数(400万円以上)	80%		・工事施工時期の平準化を目標とする計画的な早期発注	現場ごとに異なる条件・要件を踏まえた「工期の設定」➡「計画的な発注」を実行しながら、債務負担行為なども活用し、施工時期の平準化に取り組みます。			
2	安心・安全な道路ネットワークの確保のため、道路施設の長寿命化に取り組みます。	政策15-1-① 政策15-1-③ 行財 2-2-②	・補修橋りょう着手率	82%		・橋りょう維持補修	管内の橋りょうの定期点検を実施し、計画的な補修に取り組みます。			
3	安心・安全な道路ネットワークの確保のため、災害・事故対策を推進します。	政策15-1-④	・法面对策実施率 実施率	76%		・道路防災事業 要対策箇所 80箇所 (R8年度当初時点) ※点検等により要対策箇所増加の可能性有り	落石や土石流等により緊急輸送道路に被害が想定されると判定した箇所(要対策箇所)について防災対策を実施します。			
4	職員の職務遂行能力の向上を図ります。	行財 1-4-①	・研修内容や満足度評価 (5点満点:評価点4.0以上の割合)	60%		・研修の企画・開催	自らを講師とする研修の企画・開催を通じ自己啓発を図り、高度化・複雑多様化する課題に対応できる職員育成に取り組みます。			